

福工連携による安心介護モデル創出事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現						
	目的	在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取り組みを推進する。						
	目標指標(R2)	高齢者の生活支援・介護予防を担う地域の拠点の創設数(累計)	R2年度まで100箇所					
	策定時の実績	10箇所(H28年度)	現状	33箇所(H29年度)	主要事業	高齢者が地域でいきいきと生活できる環境の整備		
事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業費		担当課・担当	長寿社会政策課・地域包括ケア担当、事業指導担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成31年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	介護職員の確保・定着を図るため、県内ものづくり企業等が有する先端技術を介護現場に導入し、効率化、省力化を進めることで職員の負担を軽減し、いきいきと働きやすい山形の介護職場を目指す。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	○本県のものづくり企業等が有する先端技術を活用した次のプロジェクトへの支援(補助率1/2) ・県内企業が介護事業所と連携して、介護現場のニーズに即した福祉用具等の開発に取り組むプロジェクト ・介護事業所と県内企業等がチームを組み、介護記録の電子化など、ICTを活用した介護職員の事務負担を軽減するプロジェクト ○介護職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入への支援(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：介護現場や機器開発等に精通している民間のノウハウを活かすため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	福工連携による安心介護モデル創出事業	-	28,000	18,000		-		
	計	0	28,000	18,000	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		28,000	18,000				
	計	0	28,000	18,000	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	・開発福祉用具等導入事業所数(累計) ・ICT技術活用事業所数(累計) ・介護ロボット導入事業所数(累計)	活動実績	件	-	10	15		-
		当初見込み	件	-	10	15	20	-
		活動実績	件					
		当初見込み	件					
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護職員数(累計) (先端技術の導入により介護職員の負担を軽減することで、その定着・離職防止に繋がり、介護職員の増に寄与する。)	成果実績	-	-	19,719	-		
		目標値	-	-	18,500	19,000	19,500	20,000
		達成度	%	-	107%	-		
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化が進展する中、団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、介護人材の確保が喫緊の問題となっていることから、介護人材の確保に向け、「山形県介護職員サポートプログラム」を策定し、「理解促進」、「育成・確保」、「定着・離職防止」、「介護技術・知識向上」、「雇用環境の改善」の5本の柱を軸に、関係機関・団体の連携・協働により総合的かつ一体的な介護職員支援策を展開しているところである。
本事業目標は、全国的に介護人材が不足とされている状況と、県での介護人材の確保に係る取組みを勘案して設定している。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	将来不足することが見込まれる介護職員の確保及び負担軽減は、介護サービスを安定的に供給する上で重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。 本事業により、福祉用具の導入、ICT技術活用及び介護ロボット導入が図られれば、介護職員の負担軽減が図られ、介護サービスの安定的な供給に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	事業に取り組んだ事業所数は目標数どおりであり、福祉用具の導入、ICT技術活用及び介護ロボット導入により現場作業の効率化、省力化が図られていることから、介護職員の負担軽減という目標は達成できた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担 の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	役割分担の視点を踏まえ、可能なものについては、委託による事業実施をしている。
今後の改善点等	今後の、これまで以上の人手不足を考慮すれば、介護ロボット等の導入による職員の負担軽減は不可欠な取組みである。平成31年度限りで、当該事業はモデル事業としての役割を終え終了予定であるが、介護現場へのICT技術活用及び介護ロボット導入の推進の必要性に鑑み、新たな事業の構築を検討していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない